

決算報告書

第47期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

株式会社ディアスクエア

東京都渋谷区笹塚2-1-6

笹塚センタービル4階

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

株式会社ディアイスクエア

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	(1,537,683,237)	(流動負債)	(500,334,747)
現金及び預金	716,773,812	買掛金	227,465,347
受取手形	2,793,320	未払金	56,453,664
売掛金	704,123,531	未払費用	18,840,051
商品	175,200	未払法人税等	8,285,900
仕掛品	42,951,914	未払消費税等	26,656,600
貯蔵品	1,258,822	預り金	20,443,918
未収入金	28,433,960	1年内償還予定の社債	20,000,000
未収法人税等	9,459,800	1年内返済予定の長期借入金	66,924,000
前払費用	10,543,347	リース債務	4,387,668
前渡金	13,312,107	前受金	41,637,599
前払金	7,857,424	製品保証引当金	9,240,000
(固定資産)	(504,926,643)	(固定負債)	(274,276,068)
(有形固定資産)	(45,056,199)	長期借入金	64,775,000
建物附属設備	25,604,610	退職給付引当金	162,417,000
什器備品	11,384,357	役員退職慰労引当金	42,700,000
リース資産	8,067,232	リース債務	4,384,068
		負債の部合計	774,610,815
		純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	(41,632,422)	(株主資本)	
ソフトウェア	36,252,630	資本金	(410,000,000)
ソフトウェア仮勘定	3,835,085	資本剰余金	(272,892,169)
電話加入権	1,544,707	資本準備金	216,234,000
(投資その他の資産)	(418,238,022)	その他資本剰余金	56,658,169
関係会社長期貸付金	19,600,000	利益剰余金	(585,106,896)
関係会社株式	243,115,000	利益準備金	41,700,000
保証金	66,429,342	その他利益剰余金	543,406,896
長期前払費用	604,159	別途積立金	148,000,000
ゴルフ会員権	30,000,000	繰越利益剰余金	395,406,896
繰延税金資産	58,489,521	純資産の部合計	1,267,999,065
資産の部合計	2,042,609,880	負債及び純資産の部合計	2,042,609,880

損益計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)

株式会社ディアスクエア

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		2,984,819,802
売 上 原 価		2,137,926,827
売 上 総 利 益 金 額		846,892,975
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		816,717,416
営 業 利 益 金 額		30,175,559
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	33,236	
受 取 賃 貸 料	10,626,428	
受 取 手 数 料	16,297,623	
雑 収 入	10,651,918	37,609,205
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	982,439	
社 債 利 息	237,780	
為 替 差 損	360,970	
雑 損 失	0	1,581,189
経 常 利 益 金 額		66,203,575
特 別 損 失		
退職給付引当金不足分引当	26,538,000	
事務所レイアウト変更工事費用	2,264,140	28,802,140
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		37,401,435
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	369,159	
法 人 税 等 調 整 額	△ 534,654	△ 165,495
当 期 純 利 益 金 額		37,566,930

株主資本等変動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日)

(単位:円)

項 目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合 計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計	
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	410,000,000	216,234,000	56,658,169	272,892,169	41,700,000	148,000,000	390,546,506	580,246,506	1,263,138,675
事業年度中の変動額								-	-
剰余金の配当							△ 32,706,540	△ 32,706,540	△ 32,706,540
当期純利益							37,566,930	37,566,930	37,566,930
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,860,390	4,860,390	4,860,390
当期末残高	410,000,000	216,234,000	56,658,169	272,892,169	41,700,000	148,000,000	395,406,896	585,106,896	1,267,999,065

個別注記表

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計方針は、次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 ----- 償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式 ----- 移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
 - ・時価のあるもの ----- 決算日の市場価格等による時価法
 - ・時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 商品 ----- 先入先出法による原価法
- ② 仕掛品 ----- 個別法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③ 貯蔵品 ----- 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） --- 定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物附属 3年～18年
器具備品 4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） --- 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
自社利用のソフトウェア 5年
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 製品保証引当金
製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、過去の実績に基づいて計上しているほか、個別に見積り算出した額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象は、銀行借入に係る金利変動リスクであります。
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。